

令和8年度第1回秋田市上下水道事業経営審議会会議内容

開催日時	令和8年4月21日(火) 13:30~15:30		
開催場所	秋田市上下水道局川尻庁舎4階大会議室		
出席委員数	13人	欠席委員数	2人
傍聴者数	3人	報道機関	5社
議事			

改定の基本方針と料金表および使用料表について

委員意見等

- ・事務局から、日野智委員および水澤聡委員の退任を報告し、新任委員として木暮洋介委員および佐藤功一委員を紹介。
- ・委員の互選によって、増田周平委員を副会長に選任。

- ・物価高騰で厳しい生活をしている方や、生活水準がなかなか上がらない方に対して軽減策等は考えているか
 →公営企業は料金収入による経営を原則としているため、特定のゾーンに対して税金を原資とした対応は考えにくい。一方、上下水道は各家庭で必ず使用することになるため、軽減策を実施する場合は、物価高騰に対する国の交付金制度などを活用し、一律の対応を考えていきたい。

- ・通増度4.93を維持するという提案だが、以前に定められたであろうこの数字に妥当性はあるか。しっかりとした裏付けを持つことが望ましい。
 →約80都市の通増度を確認したところ、平均値が約10、中央値が5~6となっており、他都市に近ければよいという性格のものではないが、本市の4.93は中央値に近い数字となっている。以前に定めた4.93と言う数字について、現時点でお答えできる資料がないため、後ほど確認する。

- ・ある地域では、過去に飲み水の確保に苦労した経験から、水道の出をあえて悪くしていると聞いた。水の使い方を制約することで、観光や企業などに様々な影響を与えてしまうが、長期ビジョンの中で節水を考慮していかなければいけないと思う。こういった取組は、料金の削減等に繋がるのではないか。
 →節水意識の向上により料金の削減に繋がる取組だと思う。一方、各家庭の末端で必要な水圧は、法令に基づいて各自治体で決めており、利用者による節水器具の設置などで対応してもらいたいと考えている。

- ・旧仁井田浄水場は、今後も資産として保有していくのか。売却や太陽光発電の設置などで有効活用してはどうか。
 →建設から相当数の年数が経って資産価値はないため、保有していても会計上大きな負担にはならないと考えている。

- ・急激な料金上昇になる今回の改定率を抑えるため、資産維持率を0%にすることは可能か。これにより、資産が多少減ってしまうかもしれないが、次回改定から資産維持率を見込むという考え方もできるのではないか。
 →算定期間の3年間のみを考えると可能だが、負担を先送りにすることで次回改定率が上がってしまう。資産維持率を0%にした場合の次回改定率などを次回審議会で示したい。

- ・現状は大口需要者の負担が大きくなっているが、逆に優遇されるべきではないかという意見もある。この点は、どのように考えているか。
 →大口需要者の方には、口径の大きな配水管整備や水圧の確保など、一般利用者よりも必要な費用が大きいため、通増度を設けて負担をお願いしている。一方、これ以上通増度を高めるという考えは持っておらず、今回は現状維持の通増度で提案している。

令和8年度第1回秋田市上下水道事業経営審議会会議内容

開催日時	令和8年4月21日(火) 13:30~15:30		
開催場所	秋田市上下水道局川尻庁舎4階大会議室		
出席委員数	13人	欠席委員数	2人
傍聴者数	3人	報道機関	5社
議事	改定の基本方針と料金表および使用料表について		
委員意見等	<p>・答申書に低所得者への配慮や次回改定の見通しなどを盛り込むことは可能か。 →諮問内容は改定時期、算定期間および平均改定率だが、それに附帯した意見や中長期の改定方針を記すことは問題ないと考えている。</p> <p>・今回の値上げは、負担率(逓増度)を維持したままの「公平」かもしれないが、大口需要者にとって公平なのか、生活が苦しい者に対して福祉サイドから支援をすることは公平なのか、現役世代と将来世代で公平なのか、逓増度の根拠が分からないため、本当に公平なのか疑問である。様々な説明の仕方で理解してもらうことが重要である。</p> <p>・利用者が享受できるDXの取組などは検討しているか。水道料金の値上げを聞いて、料金を管理したいと考える市民もいると思うので、例えば、上下水道局のホームページで過程の見えるツールなどがあれば良いのではないか。 →現在進めているDXの取組は、事業運営側の省力化・省人化を目的としており、利用者が享受できる内容のものはない。提案の内容は、市民サービスの1つとして検討したい。</p> <p>・他都市で値下げをしている自治体はあるか。 →今回の資料で値下げをしている自治体は確認していない。</p> <p>・次回の審議会では、今回の基本方針に則った答申案を準備してもらって審議会で議論・確定していきたい。資産維持率は、中長期的な事業を見込んで水道1.5%、下水道1%が必要な根拠や重要性を示してもらいたい。</p>		